

2022年度 統括事業所第二万寿事業計画（共通事項）

I 事業運営の基本方針

- 法人理念及び介護保険法の理念に則り、高齢者の尊厳を保持しつつ、その有する能力に応じた自立した生活が営めるよう介護・支援等のサービスを提供する。
- 統括事業所第二万寿の各事業所が協力し、収支状況の改善を強く認識するとともに、稼働率（利用者数）の増加による収入増と業務の効率化を進め、財政基盤の強化を図る。
- 地域包括ケアシステムの充実を図るため、統括事業所第二万寿の事業所が連携し、高齢者等が在宅生活を継続できるよう様々な活動に取り組んでいく。
- 地域共生社会の実現のため、法人と連携し統括事業所第二万寿としての役割を果たせるよう努める。
- 第二万寿園が東村山市の要援護者二次避難所に指定されていることから、統括事業所第二万寿の事業所が連携協力し合い、災害時に地域の拠点となるための体制を維持していく。

II 事業の実績・利用者の状況

事業の実績・利用者の状況（各年度実績、但し2021年度は2022年1月末までの実績）（※）

- ・特別養護老人ホーム（短期入所）事業（稼働率）

区分	定員	2019年度	2020年度	2021年度※
特養入所 計	104人			
ユニット型	60人	93.4%	92.1%	93.2%
多床室型	44人	92.1%	93.0%	90.3%
短期入所 計	6人	136.0%	82.3%	98.4%
合 計	110人	95.2%	92.0%	92.3%

（稼働率＝入院等を除く年間延べ利用者数／定員×年間稼働日数）

2021年度前半は、前年度末の稼働率上昇を受けて幸先良いスタートを切ったが、5月に新型コロナ陽性が続けて発生し、3週間のショート、入所の制限をしたため、稼働率は大きく落ち込んだ。

ショートステイの稼働率を上げるには、常日頃の利用者、家族、居宅介護支援事業所等との信頼関係維持が必要であるが、コロナ陽性発生等も含め、その関係回復が課題となっている。

また、今年度は前年度に比べ1月末現在で、退所者（22⇒33）、入所者（24⇒31）であり、入所退所事務が過重業務となっている。

- ・デイサービスセンター事業（稼働率）（定員：一般型40名、2019年度 認知症対応型12名）

区分	2019年度	2020年度	2021年度※
一般型	75.9%	77.0%	71.6%
認知対応型	32.2%	—	—

新型コロナにより事業運営に大きな不安を抱えながらの運営であったが、2年目ということもあり、感染防止対策も徹底し2021年度も休業なしに運営をしている。

利用者の希望が多い入浴や機能訓練などに応える体制づくり（設備面、人的）が課題である。

- ・居宅介護支援事業（ケアプラン作成件数）

区分	2019年度	2020年度	2021年度※
介護給付	2,421件	2,290件	2,005件
予防給付	271件	391件	405件
計	2,692件	2,681件	2,410件

2020年度は職員体制も整備し（フルタイム3人⇒5人）、特定事業者加算も（Ⅲ⇒Ⅱ）に上げた。これにより、居宅介護支援事業所として、担当件数の引き上げも含め成果を上げている。

・訪問介護事業（援助時間）

区 分		2019 年度	2020 年度	2021 年度※
介護給付	身体介護	4,326 時間	4,660 時間	4,236 時間
	生活援助	2,916 時間	3,058 時間	2,644 時間
予防給付（緩和給付含む）		3,401 時間	3,210 時間	2,311 時間
合 計		10,643 時間	10,928 時間	9,191 時間

2021 年度は、要介護の方の登録者数が増加する一方、要支援の方が減少となっている。然しながら、新型盧なの影響もあり、長時間や複数回が減少するとともに、生活援助などの週 1 回利用などが増加している。

2022 年 2 月には、利用者のコロナ陽性が後日判明したり、職員家族の陽性判明などがあったが、迅速な検査実施とフェースシールドを含め完全防護体制で、事業所としての営業は継続している。

・地域包括支援センター（東村山市委託事業）

区 分		2019 年度	2020 年度	2021 年度※
総合相談		11,096 件	3,831 件	2,554 件
予防給付（介護予防ケアマネジメント含む）		3,511 件	3,493 件	3,088 件

（総合相談の集計方法が 2020 年度から、延べ件数から実人数に切り替わっている。）

新規の総合相談については、昨年 10 月以降から急増しているが、同居家族の支援が必要な相談や一人暮らし、生活困窮者、医療ニーズの高い相談など、複雑化が増したものが増加している。

介護予防については、新型コロナワクチン接種も進みサービス利用控えが減少していることから、利用件数は増加している。

・高齢者配食サービス事業 東村山市委託事業（月曜～金曜）、独自事業（土曜～日曜）

区分	2019 年度	2020 年度	2021 年度※
食数	11,114 件	10,080 件	8,561 食

配食数は、2021 年度は前年度と同様に入退院の繰り返しや施設利用が多かったこと、新規の利用者の増加が鈍ったことから、下降傾向である。新型コロナ関連で外出制限などにより、今後も在宅の認知症状のある方の見守りや安否確認が必要な対象者の増加が見込まれるため、潜在ニーズは高いと考えており、地域包括支援センターなどと連携し配食サービスに繋げていく。

Ⅲ 課題と対応策

1 安定した運営のための経営基盤の確保

各事業における稼働率（利用件数）の増加を図る取り組みを進め、そのためにも営業活動とともに福祉人材の確保に積極的に取り組んでいく。

さらに、2021 年 9 月に作成した「収支改善への取組」を基本として、ひとつ一つ確実に成果を上げるようにしていく。

(1) 財政基盤の強化

○課 題

各事業所の運営状況について、職員自身が認識をきちんと持つことが重要である。そのうえで、運営上の収入の大部分を占める介護報酬を安定的に確保していくために、稼働率の確保と可能な加算を取得・継続していくことが必要である。

さらに、適切な人員配置と計画的な人材の確保が重要であるとともに、建物の維持管理等を踏まえた施設整備にも取り組んでいく必要がある。また、人件費が過大となっていることから、効率的な事業運営とコスト削減を今まで以上に進め、将来的に事業が継続できる財政基盤の確立を図っていく必要がある。

○対応策

①各事業所の管理者に対して、収支状況等を管理できるよう情報提供を行いつつ対応等について進

行管理に努める。

- ②介護報酬改定に適切に対応し、取得できる加算要件の確保及び安定した稼働率の確保により収入増を図る。
- ③常に経営的視点でサービス内容の見直しを行い、効率的かつ適切なサービスの提供を基本にした適材適所の人員配置を行う。特に、業務改善を適切に実施することで人員配置の見直しも進める。
- ④法人の方針である業務効率化を図るための勤怠管理システム・人事管理システムの導入について、他事業所の実施状況を確認しながら検討を進める。
- ⑤資産管理や減価償却を適切に行うとともに、備品等の更新に当たっては費用対効果を十分勘案し、長期的な視野に立って実施していく。
- ⑥将来的に安定した運営を確保するため、公的な補助金等を活用していくとともに、水道光熱費や消耗品などの削減に努めていく。

(2) 組織・人員及び人材育成体制の強化

○課題

各事業所及び事業の安定した運営を確保するためには、効率的な組織とそれに対応できる確実な人員配置が必要である。また、介護人材の確保が厳しい状況を踏まえ、離職防止・定着率を高める方策も促進する必要がある。

○対応策

①各事業所間での課題・情報の共有化

統括事業所第二万寿での事業所内組織間および法人内で課題や情報について共有化を図り、解決に向けた対応策を検討、実施していく。

そのためにも、全体の検討や決定の場である統括事業所会議を有効に活用していく必要があるが、各事業所の管理者（相当者含む）や各部門の責任者（係長等）の出席率を高め、組織として徹底出来るようにしていく。

②職員育成の工夫と人材確保の対応策

介護職、看護職、機能訓練職、相談職などについて、退職に伴う人材確保の取組が、時間的にも経費的にも大きな負担となっている。このことをきちんと意識し、人材の育成の工夫やきめ細かなフォローを進める必要がある。

また、介護職をはじめ福祉人材の募集については、応募自体が少ない状況が続いていることから、求人ツールとして施設の良さをアピールする動画の作成等、法人本部と連携した人材確保策を強化する。採用試験の方法についても法人本部と調整しつつ、受験者の負担軽減についてさらに工夫する。

③ICT（情報通信技術）の活用

ICTを活用することで介護職員等の業務の効率化を図ることが可能となるが、東京都等で実施する「次世代介護機器導入前セミナー」受講や補助金の状況を確認しつつ、事業所の収支状況を勘案し、可能な範囲での導入を法人と連携し進める。

④計画的・体系的な人材育成

体系的な研修計画を作成し、派遣研修、所内研修、OJTを適切に組み合わせた研修を実施することにより、求められる人材育成を推進する。

さらに、年度中途での採用、経験の浅い採用者、海外実習生の増加状況を踏まえて、採用後の研修体制を整備する。

また、今まで進めてきたネット配信研修や新型コロナ禍のもとで普及したZOOMによる研修の活用を積極的に進める。

2 利用者・家族・地域のニーズをとらえたサービス提供の推進

利用者や家族および地域住民にとって安全・安心で信頼されるサービスを提供するためには、事故や感染症等の発生にきちんと対応できる組織・職員体制の確保と安全な居住環境を整えることが重要であり、新型コロナ禍のもとでは一層である。また、生活するうえで大きな楽しみとなる食事についても、安全で質が良く、利用者ニーズを的確にとらえたサービス提供が重要である。

さらに、各事業展開に当たっても地域のニーズを的確にとらえたサービス提供が必要である。

(1) 安全かつ安心で信頼されるサービス提供

○課題

新型コロナ禍のもと、利用者・家族・職員だけでなく、地域の住民にも安心感を持っていただくには、統括事業所第二万寿の各事業所が休業なしで運営を継続することが重要である。

安全かつ安心で信頼されるサービス提供を継続的に行うためには、コンプライアンス意識を職員一人一人が持つとともに、事故や感染症等におけるマニュアルの適切な見直しや職員の意識醸成、感染症対策委員会の実効性ある運営、事業継続計画の策定、周知、研修などに努める必要がある。

一方、非常にストレス度が高い介護や相談等に従事する職員が多い職場であるので、ハラスメント対策（アンガーマネジメントなど含む）を積極的に進めることで働きやすい職場環境を整備していく必要がある。

さらに、個人情報の塊である各事業所において情報漏洩などが発生しないよう、徹底した情報管理と職員の意識醸成が必要である。

○対応策

- ①施設サービス利用者等の安全・安心の確保のため、予見可能なリスクに関して、事故等の発生予防、発生時の適切な対応（発生後の被害を最小限に抑える）を推進するため、安全対策担当者を定めるなど、組織的な取り組みを強化する。
- ②介護職員の医療行為等研修や感染症研修など、定期的な研修を継続する。
- ③介護保険に係る事業所での感染症対策強化のため、統括事業所第二万寿で設置している感染症対策委員会を改組し、各事業所での対策や全体の連携が実効性あるものにする。
- ④新型コロナ・インフルエンザなどの感染症に対する業務継続計画（BCP）を各事業所毎に作成し、機能するよう対策を進める。（大地震等の大規模災害のBCPは策定済みである。）
- ⑤業務を運営するにあたり法人のコンプライアンス推進規程に則り業務を遂行するとともに、第二万寿園で策定している「基本的なこと」を全職員が実践するよう機会があるごとに徹底する。
- ⑥全員に実施するストレスチェックの実施結果を分析し、安全衛生委員会や産業医と連携した適切な健康管理及び安全な職場環境づくりを進める。
- ⑦男女雇用機会均等法によるハラスメント対策に関する事業者の責務を踏まえつつ、研修等の対策を実施し、働きやすい職場環境づくりを進める。
- ⑧個人情報については、個人情報保護規程を基本にした取り扱いの徹底を図るとともに、職員の理解を高めるためのきめ細かな研修を実施する。

(2) 防災・災害管理体制の整備

○課題

災害時における組織体制の構築をいかに迅速に進めることができるかが重要である。そのため、事前準備と訓練を重ねることと、被害を最小限に抑えることができるよう、近隣地域と連携した東村山ブロックとしての体制整備が必要である。また、災害用品及び災害備品の整備を計画的に実施していく必要がある。

○対応策

- ①災害対策のための組織づくりと必要な訓練の実施及び設備備品の整備を図る。
- ②東村山市との要援護者二次避難所協定も踏まえた大規模災害時事業継続計画(BCP)の適時見直しを行うとともに随時、市と連携をとっていく。
- ③長期間の停電や断水なども想定し、計画的に災害備品の整備を図る。
- ④新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、地域の自治会や学校などと連携し、災害対応訓練時には、地域住民の参加を得るようにする。

(3) 新調理システムの充実による食の安全と質の向上

○課題

セントラルキッチンを設置し10年が経過する中、機器の修繕等が増加するとともに、大型機器の計画的な更新が必要な時期が迫っている。これらの状況を見据え、セントラルキッチンの運営体制の強化（万寿園グループの協力体制強化のためのリーダー配置や機器更新計画等の作成等）が喫緊の課題となっている。

そのためにも、実務に精通した管理職がセンター長として、責任をもって運営できるよう組織を見直す必要がある。

また、2021年6月からHACCP（ハサップ）が義務化されており、引き続き厳しい衛生管理システムを維持し、安全で質の高い食事提供を進める必要がある。

○対応策

- ①おいしさの追求と作業の効率化を基本としたうえで、作業の見直しと人員配置の効率化を図る。
- ②HACCPに基づいたシステムを維持し、食中毒防止等衛生管理の徹底及び食の質の向上を図る。
- ③摂食・嚥下機能の低下者が増加する中、適切なアセスメントによる食の形態及び介助方法を見直し改善する。
- ④献立の見直しや調理方法の改善により、施設、デイサービス、配食サービスの各利用者のニーズを把握し満足度を高めていく。
- ⑤セントラルキッチンに係る組織体制の再構築を行い、機動的に運営できる体制を構築するとともに、調整会議において食材等の納入業者の選定をはじめ、上記に係る課題や方針等に関して共通理解を図り、安定した食の提供の継続のため万寿園グループで協同していく。

(4) 地域包括ケアシステムの推進と地域共生社会に向けた今後の事業展開

○課題

統括事業所第二万寿の各事業所や地域包括支援センター等と連携し、地域ニーズの把握、情報・課題の共有、地域住民等との関係づくりを通して、地域包括ケアシステムを推進し、更に地域共生社会に向けた事業展開を図ることが必要である。

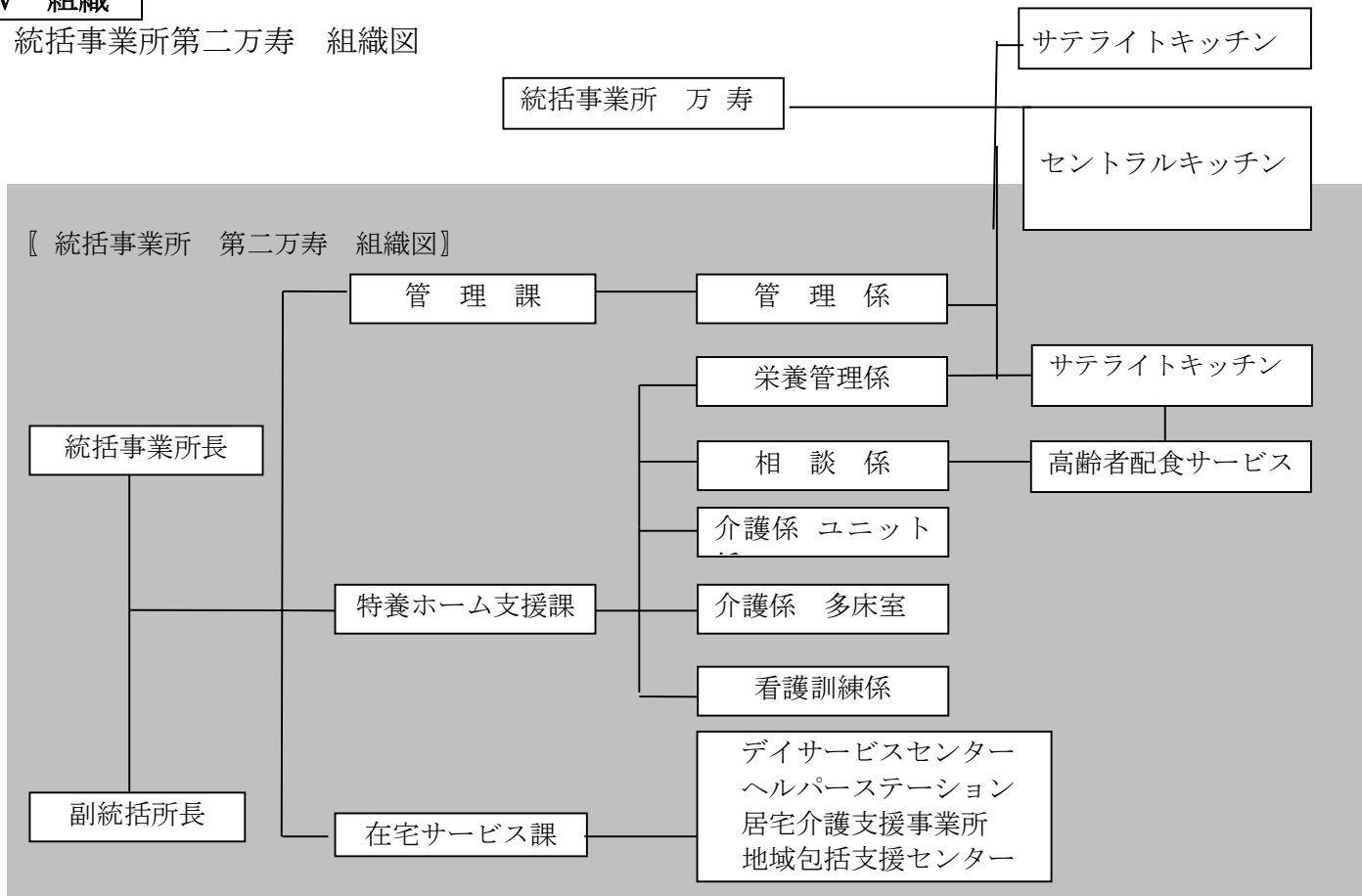
しかしながら、新型コロナ関連により、地域との関係構築がしにくい状況となっており、今までのやり方の見直しが求められている。

○対応策

- ①今後の地域貢献のあり方として、施設側の福祉人材と経費の負担を伴うものではなく、NPOなどの活動支援(施設の会議室や物品貸し出し等)、フードドライブ事業などにシフトすることなど、「地域支援事業連絡会」で検討を進める。
- ②介護職員初任者研修（東村山市主催事業）を受託する際は、法人本部及び統括事業所万寿と連携して実施に協力する。
- ③東村山市高齢者福祉施設連絡会で実施する各種事業（利用者作品展、となりのホーム、職員交換研修、テーマ別研修、栄養士研修等）について、状況に応じ参加、運営協力等をしていく。
- ④富士見町福祉施設連絡会では地域のニーズをとらえた事業（ふふふカレンダー作成、あいさつ運動など）を推進しており、状況に応じ参加し活動していく。

IV 組織

統括事業所第二万寿 組織図



V 2022 年度予算計画

統括事業所第二万寿拠点区分資金収支予算（概要）

単位：千円

	2021 年度 予算 ①	2022 年度 予算 ②	差し引き ③=②-①
事業活動収入 計	771,514	813,119	41,605
事業活動支出 計	775,410	782,280	6,870
人件費支出	624,026	633,078	9,052
事業費支出	98,336	97,218	△1,118
事務費支出	48,879	48,165	△714
その他支出	4,169	3,819	△350
事業活動収支差額	△4,486	30,249	34,735
施設整備等収入 計	500	0	△500
施設整備等補助金収入	500	0	△500
固定資産売却収入	0	0	0
施設整備等支出 計	22,952	23,174	△222
設備資金借入金元金償還支出	19,450	19,450	0
固定資産取得支出	2,200	1762	△438
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,302	1,962	660
施設設備等収支差額	△22,452	△23,174	△722
その他の活動収入 計	1,607	0	△1,607
積立資産取崩収入	1,486	0	△1,486
サービス区分間繰入金収入	121	0	△121
その他の収入	0	0	0
その他の活動支出 計	1,028	7,557	6,529
積立金資産支出	907	907	0
拠点区分間繰入金支出	0	6,650	6,650
サービス区分間繰入金支出	121	0	△121
その他活動による収支差額	579	△7,557	△8,136
当期資金収支差額合計	△25,769	108	25,877
前期末支払資金残高	159,964	134,195	△25,769
当期末支払資金残高	134,195	134,303	108

2022 年度期末支払資金残高 年間事業活動支出の約 2.1 ヶ月分

各事業所別 資金収支予算

・特別養護老人ホーム 第二万寿園

・東村村山市高齢者配食事業

	2021年度 予算 ①	2022年度 予算 ②	差し引き ③=②-①	2021年度 予算 ①	2022年度 予算 ②	差し引き ③=②- ①
事業活動収入 計	528,237	557,348	29,111	8,901	8,990	89
事業活動支出 計	541,867	545,045	3,178	8,951	9,516	565
人件費支出	430,903	435,695	4,792	2,445	2,634	189
事業費支出	77,024	75,760	△1,264	5,964	6,340	376
事務費支出	30,257	30,257	0	482	482	0
その他支出	3,683	3,333	△350	60	60	0
事業活動収支差額	△13,630	12,303	25,933	△50	△526	△476
施設整備等収入 計	500	0	△500	0	0	0
施設整備等補助金収入	500	0	△500	0	0	0
施設整備等支出 計	20,950	20,450	△500	20	20	0
設備資金借入金元金償還支出	19,450	19,450	0	0	0	0
固定資産取得支出	1,500	1,000	△500	20	20	0
施設設備等収支差額	△20,450	△20,450	0	△20	△20	0
その他の活動収入 計	0	0	0	0	0	0
積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
サービス区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0
その他の活動支出 計	861	740	△121	1	1	0
積立金資産支出	680	680	0	1	1	0
拠点区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0
サービス区分間繰入金支出	121	0	△121	0	0	0
その他の活動による支出	0	0	0	0	0	0
その他活動による収支差額	△861	△740	121	△1	△1	0
当期資金収支差額合計	△34,941	△8,887	26,054	△71	△547	△476
前期末支払資金残高	61,047	26,106	△34,941	12,479	12,408	△71
当期末支払資金残高	26,106	17,219	△8,887	12,408	11,891	△547

【第二万寿園】

目標稼働率（=予算積算稼働率）全体 98.1%（ユニット型 96.5%、従来型 94.5%、ショート 140%）

積立金資産支出 施設整備等積立金利息分増 6万円計上

2022年度期末支払資金残高 年間事業活動支出の約 0.4ヶ月

【高齢者配食事業】

配食経費市委託料単価 980円/1食

2022年度期末支払資金残高 年間事業活動支出の約 14.9ヶ月

・寿デイサービスセンター

・寿ヘルパーステーション

	2021年度 予算 ①	2022年度 予算 ②	差し引き ③=②-①	2021年度 予算 ①	2022年度 予算 ②	差し引き ③=②-①
事業活動収入 計	86,905	100,147	13,242	52,437	54,949	2,512
事業活動支出 計	91,769	92,184	415	43,824	41,473	△2,351
人件費支出	73,229	73,644	415	41,401	39,050	△2,351
事業費支出	14,235	14,235	0	444	444	0
事務費支出	4,139	4,139	0	1,839	1,839	0
その他支出	166	166	0	140	140	0
事業活動収支差額	△4,864	7,963	12,827	8,613	13,476	4,863
施設整備等収入 計	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出 計	1,502	2,162	660	0	0	0
設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	200	200	0	0	0	0
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,302	1,962	660	0	0	0
施設設備等収支差額	△1,502	△2,162	△660	0	0	0
その他の活動収入 計	0	0	0	0	0	0
積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
サービス区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0
その他の活動支出 計	0	5,801	5,801	0	849	849
積立金資産支出	0	0	0	0	0	0
拠点区分間繰入金支出	0	5,801	5,801	0	849	849
サービス区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0
その他の活動による支出	0	0	0	0	0	0
その他活動による収支差額	0	△5,801	△5,801	0	△849	△849
当期資金収支差額合計	△6,366	0	6,366	8,613	12,627	4,014
前期末支払資金残高	18,923	12,557	△6,366	24,738	33,351	8,613
当期末支払資金残高	12,557	12,557	0	33,351	45,978	12,627

【寿デイサービスセンター】

積算稼働率（=予算積算稼働率） 82.0%

ファイナンス・リース債務の返済支出 車両1台大森デイより委譲したことによる増 660千円を増額計上
2022年度期末支払資金残高 年間事業活動支出の約1.5ヶ月分

【寿ヘルパーステーション】

ヘルパー派遣時間（月間） 902時間

2022年度期末支払資金残高 年間事業活動支出の約13.5ヶ月分

・寿居宅介護支援事業所

・西部地域包括支援センター

	2021年度 予算 ①	2022年度 予算 ②	差し引き ③ = ② - ①	2021年度 予算 ①	2022年度 予算 ②	差し引き ③ = ② - ①
事業活動収入 計	40,359	38,010	△2,349	53,685	52,685	△1,000
事業活動支出 計	41,774	43,382	1,608	46,715	50,232	3,517
人件費支出	38,944	40,552	1,608	36,816	41,215	4,399
事業費支出	246	246	0	423	193	△230
事務費支出	2,524	2,524	0	9,416	8,764	△652
その他支出	60	60	0	60	60	0
事業活動収支差額	△1,415	△5,372	△3,957	6,970	2,453	△4,517
施設整備等収入 計	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出 計	0	0	0	0	0	0
施設設備等収支差額	0	0	0	0	0	0
その他の活動収入	5,486	4,000	△1,486	0	0	0
積立資産取崩収入	1,486	0	△1,486	0	0	0
サービス区分間長期貸付金回収収入	4,000	4,000	0	0	0	0
その他の活動支出 計	0	0	0	4,166	4,166	0
積立金資産支出	0	0	0	166	166	0
拠点区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0
サービス区分間長期借入金返済支出	0	0	0	4,000	4,000	0
その他活動による収支差額	5,486	4,000	△1,486	△4,166	△4,166	0
当期資金収支差額合計	4,071	△1,372	△5,443	2,804	△1,713	△4,517
前期末支払資金残高	34,517	38,588	4,071	8,381	11,185	2,804
当期末支払資金残高	38,588	37,216	△1,372	11,185	9,472	△1,713

【寿居宅介護支援事業所】

ケアプラン作成件数(月間) 183件(介護給付)、31件(予防給付)
2022年度期末支払資金残高 年間事業活動支出の約10.3ヶ月分

【西部地域包括支援センター】

2022年度期末支払資金残高 年間事業活動支出の約2.3ヶ月分

・介護職員初任者研修

	2021年度 予算 ①	2022年度 予算 ②	差し引き ③=②-①
事業活動収入 計	990	990	0
事業活動支出 計	510	448	△62
人件費	288	288	0
事業費支出	0	0	0
事務費支出	222	160	△62
その他支出	0	0	0
事業活動収支差額	△110	△48	62
施設整備等収入 計	0	0	0
施設整備等支出 計	0	0	0
設備資金借入金元金償還支出	0	0	0
固定資産取得支出	480	542	62
施設設備等収支差額	△480	542	62
その他の活動収入 計	0	0	0
サービス区分間繰入金収入	121	0	△121
その他の活動支出 計	0	0	0
積立金資産支出	0	0	0
拠点区分間繰入金支出	0	0	0
サービス区分間繰入金支出	0	0	0
その他活動による収支差額	121	0	△121
当期資金収支差額合計	121	0	0
前期末支払資金残高	△121	0	0
当期末支払資金残高	0	0	0

【介護職員初任者研修】

主な指標値・目標値

研修受講者の規模 12名